

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限(2004年3月10日設定)	
運用方針	三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、米国の公社債への投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、米国の公社債に直接投資することがあります。
	マザーファンド	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算(原則として1、4、7、10月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。)を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 米国債券 オープン(3ヵ月決算型)

愛称:四季の恵み(米国債券)



第46期(決算日:2015年10月15日)

第47期(決算日:2016年1月15日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国債券オープン(3ヵ月決算型)(愛称:四季の恵み(米国債券))」は、去る1月15日に第47期の決算を行いましたので、法令に基づいて第46期～第47期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 米国債券マザーファンド	13
--------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			シティ米国債インデックス (円ベース)		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期騰落率	期騰落	中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
38期(2013年10月15日)	9,062	45	△ 1.5	293.94	△ 1.7	97.8	—	598
39期(2014年1月15日)	9,485	50	5.2	310.18	5.5	96.2	—	567
40期(2014年4月15日)	9,328	45	△ 1.2	308.88	△ 0.4	95.1	—	543
41期(2014年7月15日)	9,292	50	0.2	310.02	0.4	96.3	—	501
42期(2014年10月15日)	9,979	55	8.0	333.24	7.5	97.1	—	522
43期(2015年1月15日)	11,138	60	12.2	371.61	11.5	95.8	—	568
44期(2015年4月15日)	11,221	60	1.3	378.96	2.0	97.4	—	550
45期(2015年7月15日)	11,194	65	0.3	384.98	1.6	98.2	—	539
46期(2015年10月15日)	10,973	60	△ 1.4	381.00	△ 1.0	94.0	—	515
47期(2016年1月15日)	10,773	60	△ 1.3	376.00	△ 1.3	94.6	—	518

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ米国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ インデックス	米 国 債 (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率			騰 落 率		
第46期	(期 首) 2015年7月15日	円	%		%		%	%
		11,194	—	384.98	—	98.2	—	—
	7月末	11,331	1.2	390.73	1.5	95.9	—	—
	8月末	11,100	△0.8	381.89	△0.8	95.1	—	—
	9月末	11,078	△1.0	381.51	△0.9	95.4	—	—
	(期 末) 2015年10月15日							
		11,033	△1.4	381.00	△1.0	94.0	—	—
第47期	(期 首) 2015年10月15日							
		10,973	—	381.00	—	94.0	—	—
	10月末	11,022	0.4	383.40	0.6	93.7	—	—
	11月末	11,155	1.7	387.26	1.6	93.0	—	—
	12月末	10,915	△0.5	378.79	△0.6	92.2	—	—
	(期 末) 2016年1月15日							
		10,833	△1.3	376.00	△1.3	94.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

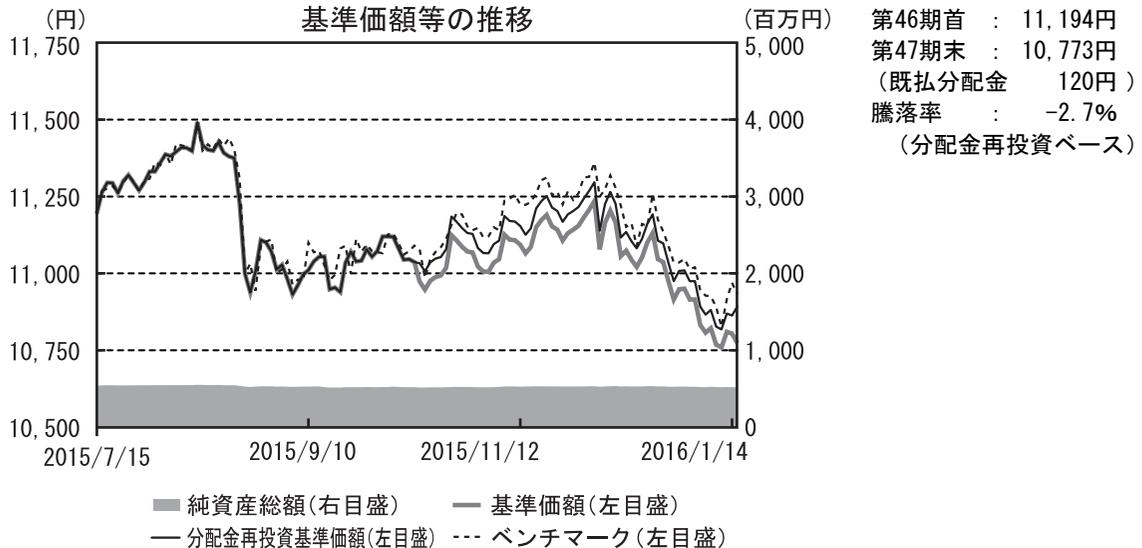
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第46期～第47期：2015/7/16～2016/1/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ2.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-2.3%）を0.4%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	米国長期金利が低下（債券価格は上昇）したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが円に対して下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第46期～第47期：2015/7/16～2016/1/15）

債券市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎債券市況

- ・当作成期首から2015年10月下旬にかけては、原油などの商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことなどから米国長期金利は低下（債券価格は上昇）しました。その後、12月の米国の利上げ観測が高まったことなどから米国長期金利は中短期ゾーン主導で上昇する局面もありましたが、2016年1月以降、世界的に株式市況が下落したことなどから低下しました。

為替市況の推移

（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・円・ドル相場は下落（円高）しました。世界的に株式市況が下落する中で円が主要通貨に対して買われる展開となったことや、2015年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で利上げが決定されたことから米ドルの買い持ちを縮小する動きが強まったことなどから、米ドルは円に対して下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）＞

当ファンドは三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券を通じて、米国の公社債に投資を行いました。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい高位組み入れを維持しました。

＜三菱UFJ 米国債券マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ2.1%の下落となりました。

米国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果めざして運用を行ってまいりました。

◎組入比率

・当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

・米国の緩やかな景気回復を背景にFRB（米連邦準備制度理事会）による2015年年内の利上げが意識されやすい環境になると判断し、2015年7月下旬に債券デュレーションは短めとしましたが、その後、原油などの商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことや世界的に株価が下落したため、8月中旬に債券デュレーションを中立に変更しました。その後、9月上旬以降は、新興国を中心とした海外の景気減速懸念や、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、政策金利の引き上げを含む金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、それが金利上昇の抑制要因となると判断し、債券デュレーションは長めを基本に調整しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2015年7月15日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.3%
デュレーション	5.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

作成期末（2016年1月15日）

最終利回り	1.5%
直接利回り	2.2%
デュレーション	6.1年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第46期～第47期：2015/7/16～2016/1/15）

＜三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）＞
 当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで2.7%の下落となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の2.3%の下落を0.4%下回りました。実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率はベンチマークを0.2%上回っており、主に信託報酬等のコストを賄えなかったことが要因です。

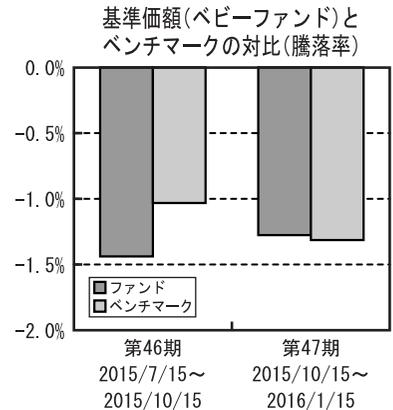
＜三菱UFJ 米国債券マザーファンド＞
 当作成期の基準価額騰落率は、2.1%の下落となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の2.3%の下落を0.2%上回りました。

（プラス要因）

- ・2015年9月以降の期待インフレの低下などを背景とした金利低下局面において、デュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがプラス要因となりました。

（中立要因）

- ・当作成期を通じて、国債のみの組み入れとしたため、債券種別はベンチマーク比で中立要因となりました。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第46期	第47期
	2015年7月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2016年1月15日
当期分配金	60	60
（対基準価額比率）	0.544%	0.554%
当期の収益	28	26
当期の収益以外	31	33
翌期繰越分配対象額	1,900	1,867

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 米国債券マザーファンド受益証券の組入比率を高位（概ね90%以上）とする方針です。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・米国長期金利は、低下余地を探る展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（デュレーション）

- ・環境変化に柔軟に対処しながら、機動的にコントロールします。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長めとする局面では長期・超長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年7月16日～2016年1月15日)

項 目	第46期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.299)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.271)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.034	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.028)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	70	0.631	
作成期中の平均基準価額は、11,100円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年7月16日～2016年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第46期～第47期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 米国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	12,362	21,502	17,673	30,593

○利害関係人との取引状況等

(2015年7月16日～2016年1月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 米国債券オープン（3ヵ月決算型）>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 米国債券マザーファンド>

区 分	第46期～第47期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 16	百万円 13	% 81.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年1月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第45期末	第47期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 米国債券マザーファンド	千口 307,971	千口 302,659	千円 517,457

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年1月15日現在)

項 目	第47期末	
	評 価 額	比 率
三菱UFJ 米国債券マザーファンド	千円 517,457	% 98.9
コール・ローン等、その他	5,723	1.1
投資信託財産総額	523,180	100.0

(注) 三菱UFJ 米国債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（508,169千円）の投資信託財産総額（520,430千円）に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.16円			
------------------	--	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第46期末	第47期末
	2015年10月15日現在	2016年1月15日現在
	円	円
(A) 資産	520,125,445	523,180,290
コール・ローン等	2,780,032	2,753,330
三菱UFJ 米国債券マザーファンド(評価額)	514,452,014	517,457,695
未収入金	2,893,395	2,969,261
未収利息	4	4
(B) 負債	4,415,407	4,462,484
未払収益分配金	2,820,012	2,888,891
未払信託報酬	1,589,795	1,568,067
その他未払費用	5,600	5,526
(C) 純資産総額(A-B)	515,710,038	518,717,806
元本	470,002,152	481,481,966
次期繰越損益金	45,707,886	37,235,840
(D) 受益権総口数	470,002,152口	481,481,966口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,973円	10,773円

○損益の状況

項 目	第46期	第47期
	2015年7月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2016年1月15日
	円	円
(A) 配当等収益	326	276
受取利息	326	276
(B) 有価証券売買損益	△ 5,966,758	△ 5,235,048
売買益	185,847	120,521
売買損	△ 6,152,605	△ 5,355,569
(C) 信託報酬等	△ 1,606,195	△ 1,573,593
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 7,572,627	△ 6,808,365
(E) 前期繰越損益金	71,686,733	60,420,479
(F) 追加信託差損益金	△ 15,586,208	△ 13,487,383
(配当等相当額)	(19,121,610)	(22,308,990)
(売買損益相当額)	(△34,707,818)	(△35,796,373)
(G) 計 (D + E + F)	48,527,898	40,124,731
(H) 収益分配金	△ 2,820,012	△ 2,888,891
次期繰越損益金 (G + H)	45,707,886	37,235,840
追加信託差損益金	△ 15,586,208	△ 13,487,383
(配当等相当額)	(19,126,555)	(22,339,244)
(売買損益相当額)	(△34,712,763)	(△35,826,627)
分配準備積立金	70,202,043	67,568,081
繰越損益金	△ 8,907,949	△ 16,844,858

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 481,676,401円
 作成期中追加設定元本額 23,242,459円
 作成期中一部解約元本額 23,436,894円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0773円です。

② 分配金の計算過程

項 目	2015年7月16日～ 2015年10月15日	2015年10月16日～ 2016年1月15日
費用控除後の配当等収益額	1,335,322円	1,255,509円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	19,126,555円	22,339,244円
分配準備積立金額	71,686,733円	69,201,463円
当ファンドの分配対象収益額	92,148,610円	92,796,216円
1万口当たり収益分配対象額	1,960円	1,927円
1万口当たり分配金額	60円	60円
収益分配金金額	2,820,012円	2,888,891円

○分配金のお知らせ

	第46期	第47期
1万円当たり分配金（税込み）	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

三菱UFJ 米国債券マザーファンド

《第12期》決算日2016年1月15日

[計算期間：2015年1月16日～2016年1月15日]

「三菱UFJ 米国債券マザーファンド」は、1月15日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	米国の公社債への投資を行います。シティ米国債インデックス(円ベース)をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。運用にあたっては、マクロ分析や金利予測に基づいて、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。公社債の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		シティ米国債インデックス(円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純総資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
8期(2012年1月16日)	10,453	1.4	231.36	2.2	97.2	—	725
9期(2013年1月15日)	12,357	18.2	272.11	17.6	97.6	—	645
10期(2014年1月15日)	14,071	13.9	310.18	14.0	96.4	—	565
11期(2015年1月15日)	17,084	21.4	371.61	19.8	96.1	—	567
12期(2016年1月15日)	17,097	0.1	376.00	1.2	94.8	—	517

(注) シティ米国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		シ テ イ 米 国 債 インデックス (円ベース)	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2015年1月15日	円	%		%	%	%
	17,084	—	371.61	—	96.1	—
1 月 末	17,257	1.0	376.90	1.4	96.5	—
2 月 末	17,135	0.3	376.33	1.3	94.3	—
3 月 末	17,374	1.7	380.40	2.4	96.7	—
4 月 末	17,138	0.3	375.96	1.2	95.7	—
5 月 末	17,721	3.7	390.92	5.2	98.4	—
6 月 末	17,372	1.7	383.44	3.2	97.8	—
7 月 末	17,689	3.5	390.73	5.1	96.1	—
8 月 末	17,345	1.5	381.89	2.8	95.4	—
9 月 末	17,328	1.4	381.51	2.7	95.6	—
10 月 末	17,352	1.6	383.40	3.2	93.9	—
11 月 末	17,581	2.9	387.26	4.2	93.2	—
12 月 末	17,216	0.8	378.79	1.9	92.4	—
(期 末) 2016年1月15日	17,097	0.1	376.00	1.2	94.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

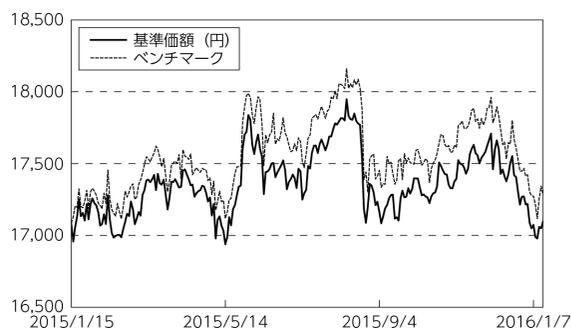
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(1.2%)を1.1%下回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎債券市況

・期首から2015年6月下旬にかけては、中国人民銀行が金融緩和を発表し世界的にインフレ期待が上昇したことなどから米国長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。その後、原油などの商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことや世界的に株価が下落したことなどから米国長期金利は低下しました。

◎為替市況

・円・ドル相場は上昇（円安）しました。FRB（米連邦準備制度理事会）による米国の2015年年内の利上げ開始が意識されたことなどから、米ドルは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

米国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果めざして運用を行ってまいりました。

◎組入比率

・期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

・2015年6月中旬までは、世界経済の先行き不透明感の高まりや先進国のインフレ観測の低下などから、長期金利は低下しやすい環境が続くと判断し、債券デュレーションは長めを基本に調整しました。その後、米国の金融正常化（利上げ）に対する不透明感から、債券デュレーションは中立に変更しましたが、米国の緩やかな景気回復を背景に2015年年内の利上げが意識されやすい環境になると判断し、7月下旬に債券デュレーションは短めとしました。その後、原油などの商品市況の下落を受けて期待インフレが低下したことや世界的に株価が下落したため、8月中旬に債券デュレーションを中立に変更しました。その後、9月上旬以降は、新興国を中心とした海外の景気減速懸念や、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、政策金利の引き上げを含む金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、それが金利上昇の抑制要因となると判断し、債券デュレーションは長めを基本に調整しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
当期の基準価額騰落率は、0.1%の上昇となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円ベース）の1.2%の上昇を1.1%下回りました。

（マイナス要因）

・2015年2月以降の金利上昇局面において、6月中旬までデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことがマイナス要因となりました。

（中立要因）

・期を通じて、国債のみの組み入れとしたため、債券種別はベンチマーク比で中立要因となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・米国長期金利は、低下余地を探る展開が想定されます。雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、金融正常化の道のりに関しては不透明感が残り、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（デュレーション）

・環境変化に柔軟に対処しながら、機動的にコントロールします。

（残存期間構成）

・デュレーションを長めとする局面では長期・超長期ゾーンを、短めとする局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（種別構成）

・国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年1月16日～2016年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	8	0.049	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(8)	(0.047)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.002)	
期中の平均基準価額は、17,375円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年1月16日～2016年1月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 6,470	千アメリカドル 6,729 (100)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年1月16日～2016年1月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8	百万円 8	% 100.0	百万円 64	百万円 23	% 35.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2016年1月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	4,105	4,153	490,756	94.8	—	43.7	27.7	23.4
合 計	4,105	4,153	490,756	94.8	—	43.7	27.7	23.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券						
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	1,200	1,214	143,509	2019/6/30	
	2 T-NOTE 220215	2.0	240	243	28,810	2022/2/15	
	2.125 T-NOTE 210815	2.125	420	430	50,877	2021/8/15	
	2.5 T-NOTE 240515	2.5	450	466	55,170	2024/5/15	
	2.75 T-BOND 421115	2.75	790	772	91,333	2042/11/15	
	3.125 T-NOTE 161031	3.125	1,005	1,024	121,056	2016/10/31	
合 計					490,756		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2016年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 490,756	% 94.3
コール・ローン等、その他	29,674	5.7
投資信託財産総額	520,430	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(508,169千円)の投資信託財産総額(520,430千円)に対する比率は97.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=118.16円		
------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	520,430,038
コール・ローン等	27,476,299
公社債(評価額)	490,756,900
未収利息	1,518,052
前払費用	678,787
(B) 負債	2,969,261
未払解約金	2,969,261
(C) 純資産総額(A-B)	517,460,777
元本	302,659,938
次期繰越損益金	214,800,839
(D) 受益権総口数	302,659,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,097円

<注記事項>

- ①期首元本額 332,100,753円
 期中追加設定元本額 22,074,223円
 期中一部解約元本額 51,515,038円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7097円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 米国債券オープン(3ヵ月決算型) 302,659,938円

[お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)

○損益の状況 (2015年1月16日～2016年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	11,891,294
受取利息	11,891,294
(B) 有価証券売買損益	△ 10,733,319
売買益	4,747,790
売買損	△ 15,481,109
(C) 保管費用等	△ 263,325
(D) 当期損益金(A+B+C)	894,650
(E) 前期繰越損益金	235,262,448
(F) 追加信託差損益金	16,192,413
(G) 解約差損益金	△ 37,548,672
(H) 計(D+E+F+G)	214,800,839
次期繰越損益金(H)	214,800,839

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。